



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東  
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形雅之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤香 TEL 03-3475-0394  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,585	0.3	5,523	△10.0	5,634	16.4	3,766	20.4
28年3月期	19,536	12.0	6,139	30.9	4,842	△14.4	3,127	△7.2

（注）包括利益 29年3月期 2,827百万円（55.3%） 28年3月期 1,820百万円（△55.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.16	—	12.1	14.0	28.2
28年3月期	78.72	—	10.4	12.4	31.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,791	31,658	75.7	803.39
28年3月期	38,510	30,638	79.6	772.02

（参考）自己資本 29年3月期 31,651百万円 28年3月期 30,638百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,597	△4,404	30	6,131
28年3月期	3,780	△1,188	△1,342	4,928

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	992	31.8	3.3
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,028	27.3	3.3
30年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		25.6	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,200	5.0	2,700	4.2	3,000	201.2	2,000	248.8	50.76
通期	20,500	4.7	5,600	1.4	6,000	6.5	4,000	6.2	101.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	53,812,692株	28年3月期	53,812,692株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,415,366株	28年3月期	14,127,240株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,581,455株	28年3月期	39,734,604株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,417	1.2	4,032	△14.8	4,000	19.7	2,664	21.1
28年3月期	19,193	12.0	4,732	41.4	3,344	△20.6	2,200	△12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.33	—
28年3月期	55.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	28,492		23,296		81.7		591.13	
28年3月期	28,953		24,188		83.5		609.51	

(参考) 自己資本 29年3月期 23,289百万円 28年3月期 24,188百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっており、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は前年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、可処分所得の伸び悩み等による個人消費の低迷が長期化しているものの、企業の生産活動の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。世界情勢は、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の誕生等、不透明さを増しており、為替相場が大きく変動する等、主に金融市場を通じた影響を受ける形となりました。

建設業界におきましては、住宅投資が着実に持ち直しをみせている他、オリンピックに向けたホテル等の新設や再開の動きが既に始まっており、建設会社各社の中には当年度決算で最高益を見込んでいる会社が数多く存在する等、明るさを増しております。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推し進め、顧客基盤の拡大・拡充を図るなど売上の伸長に注力するとともに、効率経営に努め収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は19,585百万円（前期比0.3%増）となりました。営業利益につきましては、テレビCM提供番組の拡大やショールーム施設等への積極的な先行投資にかかる費用の増加などにより、営業利益は5,523百万円（同10.0%減）となりました。また、為替予約に伴うデリバティブ評価損益は洗い替えにより148百万円の評価損を計上しましたが、前期に計上した1,459百万円の評価損と比べて大きく改善したことから、経常利益は5,634百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,766百万円（同20.4%増）となりました。

なお、期末配当につきましては、平成28年8月8日公表のとおり13円とし、中間配当金13円と合わせた年間配当金を1株当たり26円とさせていただきます。予定であります。

#### (次期の見通し)

次期につきましては、米国の政策動向等、引き続き不透明な世界情勢が継続する可能性が強いものの、国内における建設需要は、大規模施設の建築からリフォーム工事まで、幅広く拡大していく傾向にあると考えられます。

このようななか、当社グループは営業活動の取り組みを強化するとともに、引き続き経営の効率化を推し進め、業績の拡大と発展に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は20,500百万円（前期比4.7%増）、営業利益は5,600百万円（同1.4%増）を見込んでおります。また、為替予約により発生するデリバティブ評価損益の洗い替え処理については、今期同様に行う見込みです。また、為替相場の変化により変動いたしますが、2018年3月期末の為替水準は今期末同様の為替水準で想定しており、この結果、経常利益は6,000百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円（同6.2%増）としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度における総資産は41,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,280百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べ2,796百万円の増加となりました。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ2,260百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産につきましては、31,651百万円となり、前連結会計年度に比べ1,020百万円の増加となりました。利益剰余金は2,258百万円の増加となり、また、その他包括利益が938百万円の減少となります。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	38,510	41,791	3,280
負債	7,872	10,133	2,260
純資産	30,638	31,658	1,020
自己資本比率 (%)	79.6	75.7	△3.9

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,202百万円増加の6,131百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,780	5,597	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△4,404	△3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	30	1,372
現金及び現金同等物期末残高	4,928	6,131	1,202

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,597百万円（前年同期は3,780百万円）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,569百万円、減価償却費734百万円、売上債権の減少382百万円、法人税等の支払い1,036百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,404百万円（前年同期は1,188百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が4,004百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円（前年同期は1,342百万円の支出）の収入となりました。その主な内訳は、借入金の純増額が2,944百万円、社債の償還が1,100百万円、配当金の支払いが1,506百万円、また、自己株式の取得による支出が307百万円となります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	72.5	75.7	79.6	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	66.0	77.7	104.9	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	2.2	1.8	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	31.1	60.6	94.7	232.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）
4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期につきましては、平成28年8月8日公表のとおり、中間配当金を含めた年間配当金を1株あたり26円とすることを予定しております。これにより配当性向は27.3%、自社株買いを含めた総還元性向は35.3%となります。

次期につきましても、今期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業並びにその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります、この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,928,652	6,131,327
受取手形及び売掛金	5,129,036	4,746,825
商品	3,265,236	3,205,327
繰延税金資産	43,246	67,230
為替予約	1,362,781	839,841
その他	125,997	353,354
貸倒引当金	△2,469	△4,003
流動資産合計	14,852,483	15,339,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,190,542	13,854,212
減価償却累計額	△4,714,933	△5,154,274
建物及び構築物(純額)	6,475,608	8,699,937
機械装置及び運搬具	1,339,267	1,486,373
減価償却累計額	△847,099	△962,199
機械装置及び運搬具(純額)	492,167	524,173
工具、器具及び備品	366,490	392,778
減価償却累計額	△235,095	△277,411
工具、器具及び備品(純額)	131,395	115,366
土地	12,912,861	15,318,148
建設仮勘定	1,416,760	67,759
有形固定資産合計	21,428,793	24,725,386
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	103,878	351,375
ソフトウェア仮勘定	72,901	—
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,708	36,536
無形固定資産合計	225,470	399,894
投資その他の資産		
投資有価証券	150,112	182,642
敷金及び保証金	8,364	8,323
会員権	203,492	202,502
長期積立金	462,207	549,383
為替予約	1,160,692	320,607
その他	10,869	58,021
投資その他の資産合計	1,995,736	1,321,480
固定資産合計	23,650,001	26,446,761
繰延資産		
社債発行費	8,328	5,013
繰延資産合計	8,328	5,013
資産合計	38,510,812	41,791,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	563,375	462,552
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,146,504	1,449,475
未払費用	179,950	178,235
未払法人税等	770,931	1,749,383
未払消費税等	222,832	134,343
繰延税金負債	363,395	152,436
賞与引当金	111,056	110,791
その他	222,464	211,319
流動負債合計	5,680,510	4,548,537
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1,442,037	5,083,449
繰延税金負債	493,184	183,183
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	23,015	183,904
固定負債合計	2,192,178	5,584,478
負債合計	7,872,689	10,133,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	20,294,453	22,552,891
自己株式	△6,142,955	△6,449,428
株主資本合計	28,882,471	30,834,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,899	16,365
繰延ヘッジ損益	1,749,752	800,709
その他の包括利益累計額合計	1,755,651	817,074
新株予約権	—	7,153
純資産合計	30,638,123	31,658,663
負債純資産合計	38,510,812	41,791,679



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,536,310	19,585,675
売上原価	9,452,027	9,594,827
売上総利益	10,084,283	9,990,848
販売費及び一般管理費	3,944,812	4,467,551
営業利益	6,139,471	5,523,297
営業外収益		
受取利息	1,215	1,391
受取配当金	17,130	2,535
受取賃貸料	36,093	38,749
受取運賃収入	60,988	206,453
売電収入	107,014	124,517
為替差益	23,743	—
その他	32,469	24,028
営業外収益合計	278,655	397,676
営業外費用		
支払利息	39,506	23,198
自己株式取得費用	641	993
社債発行費償却	4,445	3,314
為替差損	—	29,624
デリバティブ評価損	1,459,156	148,389
売電原価	71,999	76,742
その他	202	3,985
営業外費用合計	1,575,950	286,248
経常利益	4,842,175	5,634,725
特別利益		
固定資産売却益	35	3,481
投資有価証券売却益	22,967	—
特別利益合計	23,002	3,481
特別損失		
固定資産処分損	39,491	68,761
投資有価証券売却損	7,225	—
特別損失合計	46,717	68,761
税金等調整前当期純利益	4,818,461	5,569,445
法人税、住民税及び事業税	1,624,874	1,926,227
法人税等調整額	65,588	△123,265
法人税等合計	1,690,462	1,802,961
当期純利益	3,127,998	3,766,483
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,127,998	3,766,483

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,127,998	3,766,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,385	10,465
繰延ヘッジ損益	△1,312,613	△949,042
その他の包括利益合計	△1,307,228	△938,576
包括利益	1,820,770	2,827,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820,770	2,827,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	△5,959,360	26,656,359
当期変動額					
剰余金の配当			△718,292		△718,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,127,998		3,127,998
自己株式の取得				△183,594	△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,409,706	△183,594	2,226,111
当期末残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	△6,142,955	28,882,471

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239
当期変動額				
剰余金の配当				△718,292
親会社株主に帰属する当期純利益				3,127,998
自己株式の取得				△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,385	△1,312,613	△1,307,228	△1,307,228
当期変動額合計	5,385	△1,312,613	△1,307,228	918,883
当期末残高	5,899	1,749,752	1,755,651	30,638,123

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	△6,142,955	28,882,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,508,046		△1,508,046
親会社株主に帰属する当期純利益			3,766,483		3,766,483
自己株式の取得				△306,472	△306,472
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,258,437	△306,472	1,951,964
当期末残高	12,500,000	2,230,972	22,552,891	△6,449,428	30,834,435

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,899	1,749,752	1,755,651	—	30,638,123
当期変動額					
剰余金の配当					△1,508,046
親会社株主に帰属する当期純利益					3,766,483
自己株式の取得					△306,472
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,465	△949,042	△938,576	7,153	△931,425
当期変動額合計	10,465	△949,042	△938,576	7,153	1,020,540
当期末残高	16,365	800,709	817,074	7,153	31,658,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,818,461	5,569,445
減価償却費	665,520	734,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,944	△265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,909	1,533
受取利息及び受取配当金	△18,346	△3,927
支払利息	39,506	23,198
自己株式取得費用	641	993
為替差損益 (△は益)	△23,743	29,624
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,459,156	148,389
社債発行費償却	4,445	3,314
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△3,481
固定資産処分損益 (△は益)	39,491	68,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,741	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△684,366	382,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405,932	59,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,654	△134,734
その他	132,864	△225,817
小計	6,175,222	6,653,622
利息及び配当金の受取額	18,346	3,927
利息の支払額	△39,916	△24,047
法人税等の支払額	△2,373,059	△1,036,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,780,592	5,597,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,825,223	△4,004,519
有形固定資産の売却による収入	9,913	13,308
無形固定資産の取得による支出	△41,657	△262,476
投資有価証券の取得による支出	△7,552	△8,012
投資有価証券の売却による収入	338,723	—
ソフトウェア開発費の返金による収入	414,550	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△50,000
その他	△77,470	△93,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,717	△4,404,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,535,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,675,000
長期借入れによる収入	1,119,486	5,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,600,690	△1,665,617
社債の償還による支出	△100,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△184,236	△307,466
配当金の支払額	△717,070	△1,506,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,342,511</b>	<b>30,168</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,666	△19,741
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,275,031</b>	<b>1,202,674</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,621	4,928,652
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,928,652</b>	<b>6,131,327</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

株式会社アドヴァン農園

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（上海愛得旺商貿有限公司、株式会社アドヴァン農園）及び関連会社（AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入在庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,589,800	20,588	925,920	19,536,310	—	19,536,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,564,055	407,199	1,971,254	△1,971,254	—
計	18,589,800	1,584,644	1,333,119	21,507,565	△1,971,254	19,536,310
セグメント利益	6,604,846	974,077	204,125	7,783,049	△1,643,578	6,139,471
セグメント資産	13,388,670	16,932,029	892,640	31,213,339	7,297,472	38,510,812
その他の項目						
減価償却費	165,593	377,819	29,626	573,038	92,482	665,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,656	1,592,706	15,075	1,780,438	105,966	1,886,405

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去43,839千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,687,418千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,472,008	18,888	1,094,778	19,585,675		19,585,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,777	1,617,351	538,418	2,277,546	△2,277,546	-
計	18,593,785	1,636,240	1,633,196	21,863,221	△2,277,546	19,585,675
セグメント利益	6,419,498	936,280	290,990	7,646,768	△2,123,473	5,523,297
セグメント資産	12,143,013	20,056,714	889,553	33,089,281	8,702,398	41,791,679
その他の項目						
減価償却費	171,975	414,102	20,711	606,789	127,678	734,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504,156	3,517,793	52,297	4,074,247	187,015	4,261,262

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△165,210千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,958,263千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報  
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	772.02円	803.39円

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	78.72円	95.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,127,998	3,766,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,127,998	3,766,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,734	39,581

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。